

## 議事録

### 令和5年度高知県産業教育審議会

日時:令和6年2月9日(金) 9:30~11:30

会場:高知県立高知海洋高等学校

出席者:谷本恭子委員、横畑健委員、藤原房子委員、坂本正興委員、門田ゆかり委員、中村直人委員、  
山岡千佳委員、安田博人委員

事務局:教育長、教育次長(県立)、高等学校課課長、課長補佐、定通・産業教育チーフ、指導主事3名(農業・  
水産担当、商業担当、家庭・看護・福祉担当)、高等学校振興課課長、指導主事1名

欠席者:森下勝彦委員、竹内信人委員

配付資料:

- 1 会次第
- 2 令和5年度 高知県産業教育審議会委員名簿 ※変更等ございましたらご連絡ください。
- 3 資料1:令和4年度公立高等学校卒業者の進路状況
- 4 資料2:令和4年度産業系専門学科及び総合学科における検定・資格等の取得状況調査表
- 5 資料3:次世代産業人材育成事業
- 6 資料4:県立高等学校の在り方についての検討に向けて
- 7 資料5:第3回県立高等学校の在り方検討委員会検討資料(抜粋)
- 8 資料6:「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)【概要】(抜粋)
- 9 別紙:県立高等学校の在り方検討委員会の資料について
- 10 令和4年度高知県産業教育関係実績書
- 11 高知県産業教育審議会答申「これからの本県産業教育の在り方」
- 12 第4期高知県産業振興計画 ver.4 PR版パンフレット(令和5年度版)
- 13 スライド資料
- 14 座席表
- 15 参考資料

産業教育振興法、高知県産業教育審議会条例、高知県産業教育審議会規則、高知県産業教育審議会  
議事運営規則

---

#### 1 開会行事

- (1) 教育委員会挨拶
- (2) 審議会委員の紹介
- (3) 事務局の紹介
- (4) 学校側の紹介
- (5) 会長・副会長選出

- ・会長に中村直人委員が推薦され、承認される。
- ・副会長に横畑健委員が推薦され、承認される。

## 2 施設見学・説明

## 3 報告

産業系専門高校の取組について

## 4 協議

(安田委員)

全国的にも人材不足で、外国人労働者が多くいる。(高知労働局から)令和5年10月末時点での県内外国人労働者数を公表したが、前年度と比べて700人ぐらい増えている。当然、卒業後に外国の方と一緒に働くということも出てくるので、グローバル化についても書かれているが、文化やコミュニケーションに関する取組も入れていただけると、今後の職場において円滑な流れができるのではないかと。

(野田課長)

「県立高等学校の在り方検討委員会」の委員からも、日本語を母語としない生徒が中学校を含めて増えてきているというご意見があった。今後、事務局においても、どのような学びがよいのか、県全体としてどのような取組をしていかないといけないのかを考えていきたい。

(中村委員)

子供の数が今のペースで減っていくと、すべての学校で支障を来すような状況になる。再編を考えるのであれば、大胆な再編案を入れていかないと、県全体の教育の質を維持することができないのではないかと危惧している。人口減少問題で一番重要なのは、移民や外国人労働者の定住のために、教育を適正に行い、日本に適応してもらうことではないかと。

(少子化や外国人労働者定住等)この状況下で教育の質をどのように維持するか、産業構造に関わる産業関係の学科も、現状維持を前提としていると間に合わなくなる。ICTに特化した形で人材育成を行うなど大胆な再編を行っていかないといけないのではないかと。

国際化についても、日本人に英語を教えるということではなくて、一定数の入学定員を外国人に広く門戸を開くなど、活性化について考えなければならない。

ICTの活用に関しては、学校ごとにカリキュラムや時間割をどう編成するか等の課題がある。また、個人の興味関心に基づいて進めていくと、協同化にならないという矛盾が出てくる。学校再編を行うのであれば、これらの課題を解決し、新しい形態の学校教育を考えるようなアイデアが必要である。

(横畑委員)

県の産業教育がめざすところをもう少し明確化していく必要がある。産業教育を受けた人材がどこを支えていくのか、それによってその学科で育てる生徒像が変わってくる。大学の進学率が相当上がっている。大学と、高校の専門学科で学ぶ内容は当然違うが、高校での専門教育が1つのつなぎになる場合もある。生徒が本当に学びたいと思うことや、何のためにそこで勉強するのかというところが、本当の意味での学校や学科の魅力化に繋がるのではないかと。

(中村委員)

産業系専門高校の場合、もともと持っている矛盾がある。高校卒業後にすぐ就職して産業を担う能力を養えるかというと、産業界の技術の進展の状況からするとそれはなかなか難しい。大学で一定の能力を身に付けることを考えざるを得ない部分があり、産業系専門高校は、大学進学率を上げないといけない。本県の高校生の4年制大学

への進学率は低い。また、一定数県内の大学に進学し、そのまま県内に就職するという構図がどれくらい定着しているのか数値化していくが必要になる。

産業系専門高校からの4年制大学への進学率も数値化して、県教委の方でも目標値を持つべきではないか。すぐに社会に出て地域を担う人材の育成と、県外の大学に進学後に地元に戻って来られるような育成の構図を考えないといけない。

(横畑委員)

徳島県の工業高校は、県教委が関わって、進学に特化した教育課程の設置や教員配置を行い、4年間で成果を出した。地場産業をしっかり支えていく人材育成に加えて、上級学校でさらに高い技術を身に付けるための普通教育もしっかりと行う必要がある。

(中村委員)

全国には、公立大学の附属高校がある。そこでは、教委と連携し、進学率を上げるための特別コースを作り、そこから一定数が大学に進学している。高知でも、高校の再編に合わせて、高知工科大と連携したコースを作ってもよいのではないかと。今の社会にあって子供のやる気を引き出し、県だからこそできる高校と大学のタイアップなどのアイデアがあればよいのではないかと。

県の方で、高校や大学の活性化、人口増加などに貢献できるのであれば、高校生のJRなどの通学費を補助したらどうか。

(藤原委員)

少子化の影響で、県内の看護専門学校や大学もここ何年かで志願者数が減ってきている。医療を担う人材不足への対応策として、看護協会では、小学生に看護の魅力伝えるための出前授業や各種イベントで親御さんともども看護を知っていただく機会を作っている。それでも志願者数は増えてこない。本当に各職種厳しい状況である。看護に加えて、介護を担う人材不足も非常に厳しい。これから医療福祉を担っていく人材の確保は課題である。子供たちに看護職の魅力伝えるために、保育園や幼稚園で、親子ともども看護を知ってもらえるような取組を考えている。

(中村委員)

外国人労働者の方が5千人近く高知県におり、毎年増えていくと、もうすぐ1万人になる。その外国人労働者に対応できる語学ができる看護師がいない。外国の方にも、看護学校で日本の看護師の資格が取れるようにしていかないといけない。

(藤原委員)

専門学校に数人入学している。かなりレベルが高い東南アジア出身者が多い。自国で看護師として働いていた人が日本の国家資格取得後に日本で働くこともあるが、あまり多くはない。さらに広がって行って欲しいが、東南アジアの国自体も、おそらくもう少しすれば、日本と同じような状況になる。

(門田委員)

農業も職業として選んでもらうことが難しい状況になっている。どうしても外国の方に依存する状況になっている。定年になってから農業を始める方が最近多いが、職業としてやっていくことや、生産性を高めるためにやっていくことにはなっていない。第一次産業は、保育園・小学校の小さい段階から体験しながら育てていく教育を目指していないといけない。

(並村課長)今年度の高校入試では、高知農業高校の農業総合科、畜産総合科、生活総合科の3学科で定員を超えた志願者がいる。他の学科も昨年度に比べると、志願者数が増えている。その要因をこれから分析し、今

後も継続できるようにと考えている。

(坂本委員)

農業、林業など様々な業界についても工業的に考えるようにしている。大学に進学し、専門的な知識を学ぶということも1つの方法であるが、物事を立体的に考え、或いは、時間軸を合わせて考えるようにすることが必要である。入社時には、直線的・平面的に考える傾向にあった社員が、時間をかけて一緒にやっていくうちに、立体的に仕事を考え、立体的に思考ができるようになる。高知県の会社は、世界とはいかなくても、全国的に通用するような会社に育たないと、高知県から県外へ出る学生やUターンの人材を雇うことができない。私も工業会も発想を変えながらやっているところであるが、方法論はいろいろあると思う。高校と大学が何らかの形で結び合い、県内大学に進学し、県内企業で働いてもらいたい。高校・大学、保育園などとも協力し、立体的な発想ができるような人材を輩出してもらえるように願っている。

(中村委員)

産業は男性が圧倒的に多い。女性が生きやすく、職業も専門化し、定職について一定の給料がもらえる構造にならないと人口は増えない。両性ともに教育することがどこまで浸透したかということをしきりと捉える必要がある。

(谷本委員)

今、地域で関わっている子供たちの中には、不登校や高校を中退した子供たちがいる。少子化の中でも埋もれている子供たちがいる。生きづらいものを抱えている子供たちにも、何か出会えるチャンスがあればいい。産業系専門高校が向いてる子供たちもいる。学校を知る機会を作り、子供たちが次のステップ、未来へのステップを踏めるようにしてあげられたらいい。

(山岡委員)

私の会社では、働き手の少なさから、中途採用をしている。技術職は、地元採用ではほぼ普通科から採用し、職場で技術を身に付けていく。先輩から教えてもらい、仕事をしていく。私が入社した頃は、交換機側の工事をする人は専門高校から採用していたが、時代が変わった。去年、高知東工業高校を見せてもらい、工業高校で学んだ生徒を採用できればよいと思ったが、私の会社は大阪に本部があり、地元には採用権限がない状況になっている。地元で採用された人は、高知から出たくない人が多い。それならば、産業系専門高校で学んだ生徒を地元で採用していけたらよいと思う。

(中村委員)

マッチングのシステムは企業側と高校側で、うまくいっていないことがある。今後、なくなる職業がたくさんあるので、それに対応していかないといけない。何にでも対応できる能力と、専門力を身に付けていかないといけないが、そこをどういうふうに特色化して再編するかが課題になる。

(長岡教育長)

学校再編については、この状況の中で学校をいかに残すのかが課題となる。学校の形を変えるだけではなかなか難しい。少子化の現状の中で、県も減っているが国全体でも減っている。そういうことを考えると、他県からの生徒を受け入れるだけではなくて、外国の人材をどういうふうに県産業界に入ってもらうか、そういったところから考えないといけない。

県内大学に入り、県内の産業界に入ってもらおう。それは非常に必要だと思う。そのために、例えば、県立の大学をこの再編の中に巻き込んでいくということは、非常に有効な方法であると思う。そこはぜひ検討させていただきたい。ただ、実態として、高知県の子供たちの高校卒業段階での就職率は、それほど高くない。高校卒業後に専門学校に行く割合が非常に高い。例えば、農業高校を卒業して、すぐに農業関係に就職したり、農業系の大学に行ったり

することもあまりない。専門学校に行っても就農していない。そういうアンバランスが非常に見られる。学習内容・方法の魅力化やキャリア教育がまだ十分ではないのかもしれない。自分はどのような勉強をし、どういうふうな社会に役立っていくのか、そのためには、今どんな勉強しないといけないかを大学に行くにしろ、何にしろ、そういう志を持たせないといけない。

人材不足の中で、県の各産業界も高校を出た若者を労働力としても欲しい。産業界のためには、すぐに入ってもらいたいという思いもある。人生 100 年時代の今、高校や大学は、一定働いた上で、新しい発見をし、もう一度学び直したいというようなリスキリングの場になっていく。そういう意味では、大学と県産業界がさらに手を結び、社会人を送り出していくことなどを考えていけるのではないか。

今、我々は考えている範囲を超えて考えないと、県立学校の再編は 5 年先 10 年先までの計画になってしまい、高知県のこれから、30 年先 50 年先も見据えたものになっていかない。そういう意味で、われわれも再度、今日いただいたご意見を基に練り直していきたい。